



認定子ども園退所式・小中学校卒業式

- 平成25年度行政執行方針
- 平成25年度教育行政執行方針
- 秩父別町出産1年後祝金事業のお知らせ
- 高齢者タクシー助成事業

平成25年度行政執行方針

第1回町議会定例会（3月13日）において、神薮町長が平成25年度の行政執行方針について述べました。
平成25年度の重要施策等につきましては次のとおりです。



平 成25年第1回町議会定例会が開催され、本年度の一般会計予算、特別会計予算のご審議をいただくにあたり、町政運営の基本的な考え方、及びその方針についてご説明申し上げます、議員各位並びに町民の皆様のご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

昨 年の本町農業を振り返りますと、例年にならない記録的な大雪により春作業が遅れが生じたものの、以後は好天に恵まれ、また大きな災害もなく基幹作物の水稲は作況指数107と高品質、高収量で2年連続の豊穣となり、苦労の汗が報われた年でありました。

この成果は、農業者の皆さんの日々弛まぬ努力により培われた肥培管理と、関係機関各位の適切なご指導の賜物と心から敬意と感謝を申し上げる次第であります。

一 方、国内におきましては、昨年末の衆議院議員総選挙におきまして、自由民主党が単独過半数を大きく上回る大躍進を果たして政権を奪還、安倍晋三氏が戦後二人目の内閣総理大臣に再就任したところであります。

政府は安倍政権が最優先課題に掲げるデフレ不況からの脱却を目指し、日本再生に向けた、緊急経済対策に基づく平成24年度補正予

算を決定し、この予算と一体的に「15ヶ月予算」として、100兆円を越す切れない平成25年度予算案が編成されたところであります。

しかし、税収不足を補う新規国債発行額は4年ぶりに税収を下回ったものの、歳出総額の約半分を国債で調達する借金依存体質であり、将来世代への税負担の先送りであります。

危機的な財政状況に変化はなく、日本経済再生と表裏一体関係にある財政再建への道筋は一層不透明さを増してきております。

安倍政権には「景気対策」、「社会保障」、「外交問題」等多くの課題が山積し、内政外交ともに多難な時代



を迎えておりますが、何よりもこれまでの政権で幾度となく繰り返されてきた、「決まらない政治から決められる政治」へと脱却し、変革してほしいと願うところであります。

また、先の衆議院議員総選挙の争点でもありました TPP（環太平洋経済連携協定）への交渉参加の影響は農業だけに止まらず、様々な分野に甚大な損失をもたらすと言われております。

取り分け、食糧供給基地として、我が国の「食」を

支えている、北海道の暮らしや経済に壊滅的打撃を与え、食の安全・安心が根本から損なわれる可能性があります。

国は、国民に対し正確且つ速やかな情報の収集と開示に努め、国民生活に予想される影響やその対応策を説明した上で国民的議論を尽くし、国益の視点に立った判断が望まれるところであります。

一 方、地方財政対策では東日本大震災の復興財源に充てるため、すでに引き下げをしている国家公務員に準じた給与の削減を地方公務員にまで求め、6年ぶりに地方交付税が減額されることとなりました。

税込客体が少なく財政基盤が脆弱で、地方交付税への依存度が高い本町にとりまして、大変厳しい状況になることから、その対応について検討が必要であると考えております。



こ れまで、町財政の健全化並びに人口減少

の抑制、確保が町政運営の最重要課題との認識のもと、様々な対策や施策を講じてまいりました。

本年度も、子育て支援の拡充や高齢者福祉の一層の充実、更なる定住化促進対策など、各種施策を積極的に展開してまいります。

限られた予算の中、「あれもこれも」の姿勢から「あれかこれか」の的確な選択により、少ない費用でより効果的な成果、費用対

効果を見極めることが重要であります。

今後とも、町民の皆さん、議会、行政が一体となつて英知を集め、「協働の力で築く、安全安心で活気に満ちたまちづくり」実現のため、職員と一丸となり、無駄のない効率的な行財政運営に取り組んでまいります。



各課における主要な施策

総務課所管

■東日本大震災の教訓を踏まえ、事前防災・減災対策を強化し、町民の皆さんの暮らしと生命財産を守る安全安心な環境を整備することが大きな責務であります。

本年度は災害時における重要な対策拠点となります。役場庁舎の耐震改修実施施設に係る経費を計上いたしました。

また、集中豪雨時における内水排除のための緊急排水ポンプに接続する真空ボ

ンプ、及び発電機購入に係る予算を計上いたしました。

更に、災害時の緊急避難対策として必要な、食料や生活用品などの備蓄品を整備し、ハード・ソフトの両面で災害への対応、体制の強化に努めます。

■近年の多様化・複雑化する地域課題の解決や地域の活性化、地方分権改革に伴う法制化等、職員個々の能力と資質の向上が求められており、職員研修の一層の充実が不可欠であります。

このことから、政策能力の形成や、広い視野を持った職員を育成するために、北海道総合政策部に職員1名を派遣することで、北海道と協議中であります。

また、地方公務員としての資質の向上や、分権型社会を担っていく意欲と実力を兼ね備えた職員を育成するため、研修計画に沿って市町村アカデミー、及び自

治大学校での研修に職員を派遣してまいります。

■事故や災害のない安全で安心な生活は、町民共通の願いであります。

本町では、平成22年8月以来、交通死亡事故死ゼロが続いておりますが、今後も、交通事故撲滅のため、交通安全協会、警察署等関係機関との連携を密にし、交通安全思想の普及徹底と意識の啓発に努めてまいります。

■明年、平成26年度は開基120年、町制施行55年の記念すべき節目の年を迎えるところであります。

この意義ある年を町民の皆さんと喜びを共有し、次代への更なる飛躍の決意を新たにするため、平成26年6月30日に開催予定の記念式典をはじめ、記念事業について検討してまいります。

■消防関係では、昭和50年建設の消防庁舎の老朽化が著しいことから、改築に伴う実施設計費を計上いたしました。

また、現在使用しております消防救急無線のアナログ周波帯については、電波法の関係から使用期限が平成28年5月31日までと定められており、この整備方法を進めてきたところであります。

整備に当たっては、経費の節減、低減化の観点から深川地区消防組合で共同整備することとし、実施設計に伴います負担金を計上いたしました。

さらに、市街地域の火災時における水利の安定確保を図るため、中央西町内青葉団地に40トン級の防火水槽を整備いたします。

■定住促進団地「いなほ団地」第1期分譲につきましては、13区画全てが成約となりましたことから、第2期分譲といたしまして、本年度10区画の造成工事を行います。

企画課所管

■人口の減少を最小限に食い止めるため、昨年に引き続き、結婚祝金や、土地取得にかかる助成金など、定住の促進を図るための予算を計上いたしました。



■北海道市町村振興協会の「いきいきふるさと推進事業助成金」を活用し、東京・大阪で開催される「北海道フェア」への参加、雑誌広告の掲載、新聞チラシの折り込みなど、移住の促進を図るための予算を計上いたしました。

■町内で開催される同窓会等において、ふるさと秩父別町を思い返すきっかけをつくり、移住定住を促進するため、新たに「ふるさと回帰同窓会開催補助金」制度を創設いたします。

■交流体験農園「なつみの里」につきましては、都市住民との交流はもとより、移住定住の促進においても一翼を担っているところでありますが、平成16年、17年に建築いたしました、ラウベ外壁の損傷が著しいことから、本年度は、平成16年建築の10棟について、塗装工事を行います。



■過去2シーズンの豪雪を受け、融雪施設設置費補助金を計上し、雪捨て場所の確保が困難な方の除雪にかかる労力の軽減を図ってまいります。

■情報化社会の進展により、大容量・高速通信のブロードバンド環境整備について、昨年11月から民間事業者と協議を重ねてまいりましたが、本年度、光回線と広域無線LANの整備を進めることで合意いたしました。

この整備により、NTT中継地から遠い地域の方も通信速度が速まり、併せて移住の促進や企業誘致にも、

大きなファクターになるものと期待をすることであります。

■一昨年3月11日に発生いたしました東日本大震災による福島原発事故以来、再生可能エネルギーが見直されており、国におきましても、昨年7月から再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始されたところであります。

これを受け、北海道内はもとより、世界的に太陽光発電事業を展開しておりますグループ会社で、東京都千代田区に本社を構える民間企業と、昨年9月から町営牧場跡地での太陽光発電施設設置について協議を重ねてまいりました。

当初は、2メガの太陽光発電施設を計画しておりましたが、送電施設の容量について、北海道電力と協議の結果、900キロワット程度に縮小されましたので、パネル設置に必要な約2ヘクタールの土地について、

20年間の賃貸契約を締結する予定であります。

■町内の飲食店に協力いただきながら、昨年から開発を進めております、ご当地グルメ「ちつぶべつ緑のナポリタン」は、6月29日デビューを予定しておりますが、本年度は、北海道の「地域づくり総合交付金」を活用してPRに努めるなど、販売促進を図ってまいります。

■まちづくり協働隊の皆さんには、秩父別町自治基本条例の具現化の推進役として、まちづくりに参画をいただいておりますことに敬意と感謝を申し上げます。

「協働隊」の活動が、町全体に広がりを見せ、町民全員で協働のまちづくりを展開し、推進していくために、引き続き「公用車貸出事業」・「まちづくり・まちおこし補助金」を継続してまいります。



各課における主要な施策

各課における主要な施策

住民課所管

■戸籍の電算化につきましても、導入経費の軽減を図ると共に、戸籍データの維持管理強化や事務処理の迅速化による住民サービスの向上を図るため、北空知1市4町による共同運用といたします。

■町民の皆さんの安全で安心な住まいの実現と、永住環境の整備を促進するための、住宅バリアフリー助成制度については、本年度も継続して実施いたします。

■子どもを産み育てやすい環境をつくるため、本町の重点施策の一つであります子育て支援の拡充に努めます。

■お子さんの誕生をお祝いするため、新たに、出産後1年を経過した家庭に、出産祝い金を交付し、定住促進、及び商工振興に努めます。



また、多様化する子育てニーズに応えるため、昨年度開設した、「認定こども園」において、良質な教育の提供と、食育の推進など、保育サービスの充実に努めます。

保育料につきましては、子育て世代の負担を軽減するため、従前同様、国の基準から所得に応じた減額を実施してまいります。

■小中学生を養育している家庭に対しての水道基本料金の無料化についても、子育て環境の充実に努めるため継続いたします。

さらに、医療費の全額助成につきましては、対象を現在の中学生から高校生までに拡大し、子育て負担の軽減とお子さんの健康保持に努めてまいります。

■本町の高齢化率は、1月1日現在38・3%、後期高齢化率は22・6%であり、今後も上昇していくものと予想されます。

このため、本年度から65歳以上の高齢者を対象に、町内限定のタクシーチケット半額助成券を交付し、タクシー会社の支援と併せて通院や買い物など、高齢者の移動を支援し、商店街の活性化、閉じこもり予防対策に努めてまいります。

また、秩父別温泉入館料半額助成券の交付も継続し、温泉の有効活用と福祉の向上を図ってまいります。

■成人保健事業といたしましては、健康寿命を伸ばし、元気で明るい生活を維持できるように特定健診及び特定



保健指導の周知、並びにがん検診、各種検診事業を引き続き実施し、受診率の向上に努めてまいります。

近年、高齢化や食生活の変化により前立腺がんが増加しているため、本年度から50歳以上を対象に健診費用の助成を行うてまいります。

また、人間ドックにつきましましては、受診者の幅広いニーズに定めるため、医療機関を拡大し、早期発見・早期治療に努めてまいります。

人間ドックの追加検診として助成しております、単独ドック・肺ドックの助成も継続実施してまいります。

■母子保健事業といたしましては、子どもが健やかに生まれ育つよう、妊婦健診の助成、交通費助成、訪問指導、乳幼児健診、子育て相談、早期療育相談、及び思春期教室を継続実施いたします。

また、北海道特定不妊治療助成事業を活用して、治療を受けられる方に対し助成事業も継続して実施し、子育て環境の充実、少子化・人口減少対策に取り組んでまいります。

■感染症予防対策といたしましては、小児定期予防接種の外、任意の予防接種である、「おたふく」、「水ぼうそう」についても、お子さんの健康の保持増進に資するため、全額助成を継続してまいります。

■インフルエンザ予防接種につきましては、乳幼児から高校生までの接種に全額助成を行うと共に、高齢者・一般の方への助成を引き

続き実施いたします。

また、高齢者の肺炎球菌予防接種の助成事業につきましても継続し、疾病の予防や重症化防止に努めてまいります。

町立診療所につきましては、昨年度から開始した整形外科外来の診療を継続して実施し、住み慣れた地域の中で安心して受診できる診療体制の構築に努めてまいります。

■環境衛生関係では、本年度から新たに合併処理浄化槽を設置する家庭を対象とした助成制度を創設し、住環境の向上、及び定住促進を図ってまいります。

■ごみの広域処理につきましては、5市9町で構成する中・北空知廃棄物処理広域連合の一般廃棄物焼却処理施設「中・北空知エネクリーン」が4月から稼働いたしますが、ごみ処理量の減量化とリサイクルの推進に一層取り組んでまいります。

産業課 農業委員会所管

■継続事業であります「農地・水保全管理支払事業」につきましては、受け皿となる組織が統合し「秩父別町活動組織」と改組されましたが、引き続き活動に対する支援を行ってまいります。

また、平地に比べ、不利な条件にある農地での耕作者に対しても、「中山間地域等直接支払交付金制度」により、引き続き支援をしてまいります。

■秩父別産米は、日頃から農家の皆さんの生産技術の研鑽や適切な肥培管理によつて、道内外の実需者から高い評価を得ているところであります。

■本年度も、「秩父別産新米普及マラソン大会」をバラ園の閉園日であります10月6日に開催し、秩父別産



米の消費拡大と、バラ園の一層の知名度アップに努めてまいります。

また、出場選手や応援をされる方に不便をかけないよう、駐車場の拡幅を行ってまいります。

■近年の農業を取り巻く環境が日々変化している中、本町農業を担う青年が、先進的な農業技術の研鑽や見聞を広めるための海外研修に参加する際に、費用の一部を助成してまいります。

■生産性の向上と安定的な収量確保に欠かすことのできない、区画整理や暗渠排

水整備などにつきましては受益者負担軽減のため、引き続き、北海道のニューパワーアップ事業に対し、応分の負担を計上いたしました。

■人口の減少や近隣の大型店舗への流出による町内購買力の低下は、商工業の振興にとって最重要課題であります。

■魅力ある商店街形成の基本である、店舗等を新築や増改築する場合の補助金制度につきましては、本年度も引き続き実施してまいります。

また、新たに後継者として就業する方に対しての、新規就業支援金制度につきましても、継続して実施いたします。

■コミュニティ会館の役割を兼ねる商工会館は、豊の損傷が著しいことから、表替えに要する経費を助成いたします。

■観光関係では、本町に來訪される方の利便性の向上を図り、併せて、本町の観光施設のPRのため、観光案内看板を設置すると共に、町内の各施設を総合的に紹介するパンフレットを作成いたします。

■バラ園につきましては、來園者から高い評価を得ておりますが、平成11年のオープン以来、十数年経過し、損傷個所が散見されますので改修に必要な経費を計上しております。

今後も、指定管理者と連携を密にし、観光客に一面に咲き誇るバラを堪能していただき、満足して頂ける施設を目指し、良好な維持管理に努めてまいります。



各課における主要な施策

各課における主要な施策

建設課所管

■道路をはじめ、橋梁、住宅、上下水道等の社会資本

整備は、町民の安全・安心な生活を守り、長く暮らしていくことができる地域づくりに、極めて重要であります。

事業実施にあたっては、投資効果が高い事業の実施とコストの縮減に努めると共に、長期的視野のもと、緊急度・優先度を十分に勘案し、計画的に整備を進めてまいります。

■町道では、市街12号路線、及び市街16号路線の舗装改修、2条路線の法面改修工事に係る費用を計上いたしました。

また、昨年度に引き続き、市街35号路線の道路拡幅、及び隣接する中央川の河岸改修整備事業を実施し、安全で快適な道路環境の整備に努めてまいります。

■平成22年度から3年間で橋梁点検を実施いたしました。が、本年度は、点検結果を基に「橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、緊急度に

応じた修繕を進めてまいります。

また、冬の除排雪対策は本町が抱える最重要課題であります。

現行の除排雪体制を維持・強化し、冬期間も快適に生活できるよう、きめ細かな道路管理に努めてまいります。

■平成11年度に導入いたしました小型ロータリー除雪車を更新し、機動力の向上を図る予定であります。が、国庫補助が決定いたしました時点で、補正予算案のご審議をいただきたいと考えております。

さらに、近年の異常な大雪や降雪状況を踏まえ、除雪車の増強についても、その財源確保を北海道に要請しているところであります。

■河川では、継続事業として4条川改修に係る経費を、また、傷みが目立ってきております「クマダ川」は2カ年で補修することとし、



必要な予算を計上いたしました。

このほか、町内会から要望をいただきました事業につきましても、緊急度や公益性を勘案しながら実施してまいります。

■住宅関係であります。が、耐用年限を経過している公営住宅が管理戸数の2割ほどありますが、入居者が安心して生活できるよう、平成22年度に策定いたしました「秩父別町公共賃貸住宅長寿命化計画」に基づき、建て替えや計画的な補修を

行い、耐久性の向上、及び駆体の劣化軽減を図ってまいります。

■本年度は、平成24年度の繰越事業として、中央東A団地1棟6戸を新築いたします。

さらに、国庫補助事業及び地域の元気臨時交付金を活用し、中央西C団地1棟4戸及び、旭C団地2棟8戸の長寿命化工事を申請しており、後日、繰越事業として補正予算案を計上させていただきます。たく予定としております。

本年度予算では、中央西C団地2棟4戸の長寿命化工事、兵村団地1棟2戸及び旭C団地1棟4戸の解体撤去に係る予算を計上いたしました。

また、一般住宅の耐震改修に伴う費用の負担軽減を図るため昨年創設いたしました、「住宅耐震改修促進助成事業」に引き続き取り組んでまいります。

